

論文

住民基点の「地域再生(化)」に関する検討：豊島住民へのインタビュー調査結果を踏まえて

大崎 恒次 圓丸 哲麻

キーワード

地域再生化
地域活性化
住民基点
産廃事件
瀬戸内国際芸術祭

目次

- はじめに
- 流通・マーケティング研究領域における「地域再生(化)」視点の必要性
 - 地域社会における人口移動と人口減少社会の到来
 - 地域の空洞化と臨界点、関係人口
 - 流通・マーケティング研究領域における「地域再生(化)」に関する研究の停滞感
 - 「地域再生(化)」研究と地域活性化研究の弁別
- 豊島住民にとっての「地域再生(化)」の試み：GTAを用いたインタビューデータ分析からの考察
 - 調査概要
 - 分析手法
 - 調査結果の考察と課題
 - 産廃事件による影響
 - 瀬戸内国際芸術祭による影響
 - 理想的な豊島像とは
 - 豊島が直面する課題を実現した際に期待される波及効果とは
- おわりに

1 はじめに

人口減少社会元年といわれる 2008 年以降、日本の地域の諸問題が深刻化している¹。この動きは過疎・過密といった人口動態に対する問題認識に始まり、近年では限界集落や消滅都市といった形で問題提起されるなど、様々な研究領域で議論がなされている。少子超高齢化の中での地域の諸課題への対応について、2014 年には地方創生、その後、2020 年には「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」が示されると、さらに地域に関する研究は闊達に議論されるようになった²。

もちろん流通やマーケティングなどの研究領域においても地域は研究対象として重要である。そのため、それぞれの研究領域において研究が盛んに行われてきた。マーケティングの研究領域においては、地域活性化に関するマーケティングが主流となっている。例えば、地域マーケティングやエリアマーケティング、地域活性化マーケティングや地域ブランディング、プレイス・ブランディングなどをテーマとし、また流通の研究領域においては、地域活性化や中心市街地活性化など、まちづくりの中で検討がなされてきた。しかしながら、人口減少社会の到来による地域問題の深刻化の中で、その検討が十分とはいえない状況にあるものと考えられる。特に流通に関する研究領域においては、「地域活性化」をテーマとした研究は多く存在し、さらに当該研究領域では、「地域再生（化）」の視点についても検討の重要性が指摘されてきた。しかし、その議論自体は地域活性化と無秩序に混在した状態にある。

現在のように、地域問題のさらなる深刻化が問題視されていく状況の中で、この深刻度の水準の違いによって、対応策は異なるであろう。そのため、地域課題によっては求められるアプローチとして、地域活性化だけでなく地域再生（化）基点の対応が重要視される。

そこで本稿では、流通・マーケティングの研究領域において「地域再生（化）」視点の研究の必要性を指摘するため、人口動態に関わる議論や中山間地域を対象とした深刻化する地域の課題に関わる先行研究の整理から議論を始める。具体的には地域の人口（過疎問題）がどのように捉えられ、また地域の問題がどのように深刻化してきたのかについて言及する。次に、流通・マーケティングの研究領域の中でも地域の深刻な状況を捉え検討していく「地域再生（化）」の視点の重要性を指摘する「まちづくり研究」の課題、つまりなぜ議論が停滞状況にあるのか、その要因に関して考察する。そして、その既存研究の課題を補完するためには、地域活性化研究と「地域再生（化）」研究を弁別した議論が必要であることを指摘する。最後に住民基点での「地域再生（化）」について、香川県小豆郡土庄町豊島の住民へのインタビューデータをグラウンデッド・セオリー・アプローチ（Grounded Theory Approach: 以下 GTA）を用いてコーディングし、豊島住民が知覚する「地域再生（化）」の実態把握を試みる。

2 流通・マーケティング研究領域における「地域再生（化）」視点の必要性

2-1 地域社会における人口移動と人口減少社会の到来

地域を支える重要な基盤の 1 つである地域の人口動態に関わる問題は、1960 年代より顕在化し始めたと指摘されている³。これは、1950 年代中頃から 1970 年代初頭の高度成長期を背景として、人

口が地方から流出し、中央へと流入するという人口移動の中で生じた社会的な問題である。吉川（2012）は、高度成長を「農業国が工業を中心とする経済に転換し一人当たりの所得の飛躍的上昇を生み出すために史上でたった一回だけ経験するビッグジャンプ」と捉え、このような経済成長が一人当たりの所得の上昇や平均寿命の伸長につながっている一方で、人口増加を抑制させたと指摘している⁴。

こうした人口動態に関する問題について、山下（2010）は国勢調査を用いて分析し、地域間の人口変動（人口の過剰流出と人口の過剰吸収）とその人口配置のアンバランスを過疎・過密の発生に起因して生じると指摘している。そして、1950年代から2010年までの調査を踏まえた上で過疎化を3つの時期に区分し、その特徴について整理している。第1次過疎化は1960年代である。この時期は、高度成長期において地方から中央へと人口が移動していく「社会減少」による人口動態が生じている。その後、1970年代後半に入り「地方の転出超過が弱まった」ことでその動きは沈静化した。第2次過疎化は、1980年代末から生じている。「地方における人口の自然増加の力が弱まった」結果、地方の人口減少が再び目立ち始めるとともに、「過疎自治体の中では自然減少の転換」も始まった時期となる。第3次過疎化は、2000年代以降である。「地域社会の淘汰」に至る人口の社会減少・自然減少が始まり、2010年代以降、一部の過疎の集落においては、限界を超えて消滅する可能性も危惧されていた⁵。

増田ら（2014）は、今後の人口減少社会に対する将来予測の1つとして、東京一極集中が招く人口急減が896の市町村が消えるという地方消滅や消滅都市に対して警鐘を鳴らした。その中で、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」を用い、2010 - 2110年までの100年間の将来的な人口動向について、3つの減少段階を示している。第1段階は2010 - 2040年であり、「老年人口増加と生産・年少人口減少」である。65歳以上の老年人口は増加するものの、15 - 64歳の生産年齢人口と14歳以下の年少人口は減少していく。第2段階は2040 - 2060年であり、「老年人口維持・微減と生産・年少人口減少」である。生産年齢人口や年少人口だけでなく、老年人口は維持する地域もあるが減少が見え始める。そして2060年代以降にかけて第3段階の「老年人口減少と生産・年少人口減少」である。老年人口すら減少していく2060年以降は、人口減少のさらなる深刻化が指摘されている⁶。

すでに日本の人口は2008年をピークに人口減少社会へと突入している。このようなわが国の現状を踏まえると、増田らが提起するプロセスは、必ずしも全国一律ではないこと、つまり大都市や県庁所在地等の中核都市と地方の多くの地域ではその減少段階も異なることが指摘される。周知のように、大都市や中核都市に比べて多くの地方では、人口減少の動きが早くその影響も大きいものとなる。こうした増田らの指摘に対して賛否はあるものの、今後深刻化していくことが予想される地域の将来性を考えることの重要性を示した意義は大きい。

2-2 地域の空洞化と臨界点、関係人口

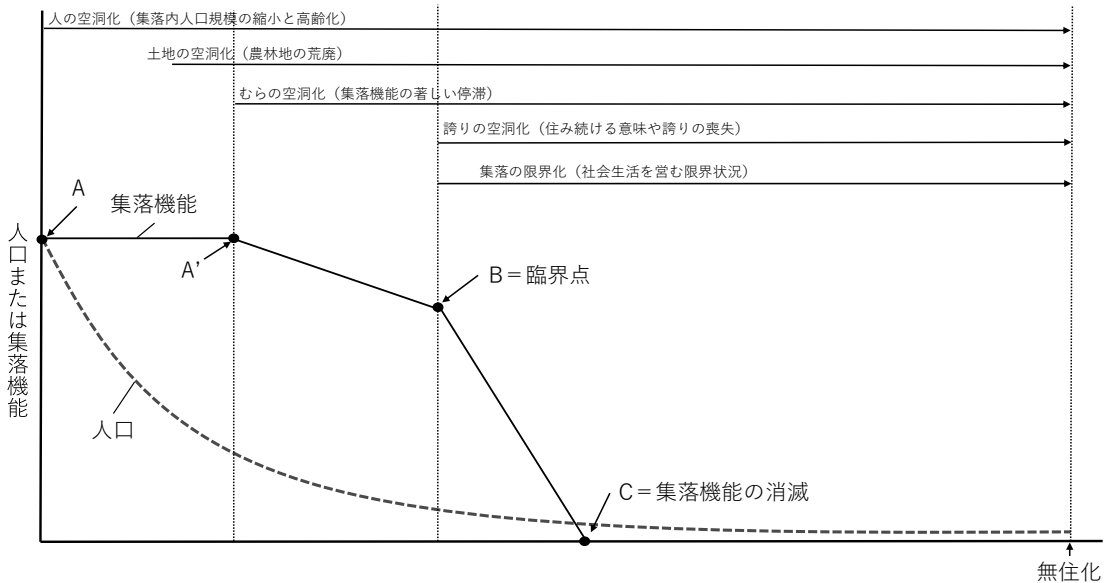
上述のように1960年代から顕在化された過疎化や人口減少の動きは、地方の中山間地域において

顕著にみられてきた。小田切（2011, 2013）は、中国地方の中山間地域における農山村の過疎問題について、フィールドワークを通して丹念に研究している。それは、中山間地を対象とすることで他の地域以上に切実な地域の問題を先行して見出せるからである。その中でも、多面的な問題が発生している農山村における4つの空洞化に着目した、集落の限界化プロセスについて提示している⁷。

第1の空洞化は、人の空洞化である。上述の第1次過疎化の時期（1960年代から70年代前半）において生じた若者世代の人口流出（社会減少）によるところが大きい。もっとも、過疎化が著しい中山間地域においては、1980年代末以降、人口の自然減少に悩まされ続けている。また、その他の多くの地域においても2008年以降の人口減少社会の到来により、「確実に縮小していく状況」が進んでいる。第2の空洞化は、土地の空洞化である。第1の空洞化を経て、1980年代中頃以降顕著になっていると指摘される。地域に残った親世代の高齢化の中で、「農林業の担い手不足の結果発生している『耕作放棄』『農地潰廃』『林地荒廃』等と表現される事態」である。第3の空洞化は、むら（集落）の空洞化である。人の空洞化や土地の空洞化のように視覚的に捉えやすいものではなく、社会的な共同生活を維持するための集落機能の脆弱化として潜在的に進行していく。「集落機能の後退は、あたかも忍び寄るように発生する」ものであり、「地方自治体の職員さえも意識的な情報収集をしないかぎりには、なかなかその実態は見えてこない」と指摘される。地域レベルで段階的に進んだこの3つの空洞化が深層化する中で、より本質的な問題として、第4の「誇りの空洞化」が進んでいく。これは、「地域住民がそこに住み続ける意味や誇りを見失いつつある」との地域の問題に対する鋭い指摘である。小田切は、誇りの空洞化が進んでいく中で集落としての機能が脆弱化していき、「ここではもうなにをしてもダメだ」という住民の諦め感が地域に広がることで、行政による支援すら困難な状況を生じさせることにもつながってしまうと指摘する。この状況がさらに悪化していく中で集落としての機能は停滞していき、地域はより脆弱化していく。その結果、集落として機能する限界集落の「臨界点」を超えて共同活動が停止した状態に陥ると、集落機能の消滅が生じ、その後、無住化していく。こうした地域問題の顕在化や深刻化、そして無住化へ至るプロセスを「集落の限界化プロセス」として提示している（図表1参照）。

小田切の示す集落の限界化プロセスは、縦軸には人口（特に30-64歳の壮年人口の規模や高齢化率など）または集落機能、横軸は時間を示す。そして、実線は集落機能のレベル、破線は人口を示す。実線のAからA'までは、人の空洞化により初期の段階では集落内の人口が急激に減少するものの、集落機能自体の停滞はあまり目立たない状況である⁸。続くA'からBにおいては、人口は自然減少が中心となるため、減少スピードはやや低下していくが、土地の空洞化やむらの空洞化が進むことにより、集落機能が徐々に低下していく。特に機能低下が顕著なのは、農業に関連する組織的な行動である。そしてBからCまでは、人口減少がさらに進み、かつ3つの空洞化がさらに進展する。こうして集落機能が急激かつ全面的に脆弱化していく中で、誇りの空洞化も生じ、住民の諦め感が広がっていく。その後さらに集落機能が低下していく中で、共同活動が停滞していく。とはいえ、集落機能が完全に消滅しても直ちに無住化するわけではない。そのため、集団移転以外は「集落の消滅時期を特定するのは難しい」といわれている⁹。

図表 1：地域の空洞化問題と集落の限界化プロセス



出所：小田切徳美（2011）「農山村の視点からの集落問題」『集落再生「限界集落」のゆくえ』ぎょうせい、pp.39-53、小田切徳美（2013）「中山間地域への接近」『地域再生のフロンティア』農文協、pp.19-23 を基に筆者作成。

いずれにせよ、無住化といった状況までには至らなくとも、人・土地・むら・誇りの空洞化が進む集落の限界化の動きは、中山間地域だけでなく「里下り現象」として多くの地域に広がり、深刻化しているものと考えられる¹⁰。このように、地域の問題が深刻化していく中で、地域の状況を人口（主として壮年人口の規模や高齢化率など）や集落機能の状況から考える「臨界点」は、地域問題の状況を捉える上で有効な方法の1つといえよう。

また、人口減少社会の到来する中、関係人口も地域問題を考える上で重要な概念の1つとなっている。総務省 HP によれば、関係人口とは「移住した『定住人口』でもなく、観光にきた『交流人口』でもない、地域と多様に関わる人々」と定義される。この関係人口の中には、現状の地域との関わりが強かったり、地域との関わりへの想いが強かったりする人として、行き来する者としての風の人、地域内にルーツがある近居の人、地域内にルーツがある遠居の人、過去の勤務や居住、滞在等、何らかの関わりがある者などが存在する。こうした多様な人材が地域づくりに参画する関係人口として含まれている¹¹。

つまり、人口が減少していく中で地域の交流人口や定住人口だけでなく、関係人口を増やしていくことが、地域問題の深刻化から地域課題の解決を目指す糸口となっている。これまでは地域回帰や地域への移住の強化が中心であったが、それらとともに、地域と関わる人口をできるだけ創出し循環させることも地域の多様な問題を解決していく上で重要ということである。人口減少だけでなく、Covid-19 の影響のように、訪日外国人客や交流人口が抑制される中で、観光に訪れる人や移住する人を増やすこと、さらに地域との関係を持つ多様な外部者を含めて地域の抱える課題に対処していくことが必要ともいえる。

このように関係人口を含めた地域の諸課題への対応は、多様な外部の主体者が参画していくことを意義とし、地域の人口減少が進み地域問題が深刻化していく状況を抑制する意味でも有効な方法の1つといえる。ただし、多様な外部の主体者の存在は、一方では地域の住民と地域のあり方を考える上でのギャップが存在することも想定される。こうしたギャップは、定住人口や関係人口に限らず世代間でも異なるものと考えられる。そうしたことも含めて、多様な主体者が存在するとはいえ、地域のあり方を考える上では、地域に定住する住民が基点となることは重要と思われる。

2-3 流通・マーケティング研究領域における「地域再生（化）」に関する研究の停滞感

では、流通・マーケティングに関する研究領域において、地域を対象とした研究はどのような視点から研究がなされてきたのであろうか。マーケティングの研究領域においては、地域活性化に関するマーケティングが主流である。しかしながら、上述の集落の限界化など、地域問題が深刻化した状況にある対象を言及しているものは多くない。一方、流通に関する研究領域においても、地域活性化をテーマとした研究が主流であるが、「地域再生（化）」の視点の重要性を指摘する研究も存在する。

流通に関する研究領域において地域との関わり合いがより深くなるのは、2000年前後のまちづくり三法の議論によるところが大きい。特に、地域の再生化の観点からは、2000年代後半から2010年代前半に注目されている。例えば、日本流通学会においては、2013年に学会設立25周年記念プロジェクトとして、「地域の再生」に関する視点が注目されている。その背景には、地域の商業者や流通業者における「地域商業の衰退」状況に対応した枠組みでの検討の必要性が生じたことが挙げられる。1990年代後半に示された地域経済の活性化政策である大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法からなる「まちづくり三法」による地域活性化を目指した「まちづくり」が行われ、地域活性化に成功したケースももちろんあるが、「全国的に中心市街地活性化が進んでいるとは言えない」¹²。よって、まちづくりを議論する場合においても、「地域の商業や流通問題はもはや活性化にとどまらず、『再生』という処方が必要な段階に到達している」ことが指摘される¹³。

「地域再生（化）」の視点の重要性は示されたものの、その後の議論はむしろ停滞しているように思われる。その理由は、大きく3点考えられる¹⁴。

第1に、対象地域の認識の問題である。戦後から高度成長期にかけて発生した公害病として認定される水俣病（熊本・新潟）やイタイイタイ病（富山県）、四日市ぜんそくなどや、有害な産業廃棄物が押し寄せ未曾有の産業廃棄物問題の舞台となった香川県土庄町の豊島などのように負の遺産を背負った地域、そして阪神淡路大震災（1995年）や新潟県中越地震（2004年）、東日本大震災（2011年）、さらには熊本地震（2016年）など自然災害により深く傷ついた地域などは、復興するための「地域再生（化）」の検討が必要な地域と位置づけられやすい。ただし、こうしたケースはあくまでも特殊事例として認識されてきたように思われる。しかし上述のように、中山間地を中心とした地域の集落機能の深刻化（集落の限界化）などは潜在的に忍び寄り、より多くの地域で顕在化してきている。したがって、「地域再生（化）」は特殊事例を超えて一般的に研究に着手しなければならない状況に至っているといえる¹⁵。

第2に、まちづくり三法に基づくまちづくり研究の議論の延長線上に位置づけられたことによるあいまいさや重複する切り分けの難しさ、また近年の地域の変化に対して、研究課題としても実践的な課題としても相対的に優先度合いが低い点である。まちづくりの研究の対象範囲は広く、地方と都市の両方を研究対象範囲とする包括的な研究領域を有する。そのため、「地域再生（化）」研究として捉えることが妥当と考えられる地域においても、地域活性化の議論と混同され、検討がなされてきたように思われる。その傾向は、近年のまちづくりの鍵概念の1つとされるコンパクトシティ構想により、拍車がかかっていると考えられる。特に、市町村合併を前提とした広域でのまちづくりにおけるコンパクトシティ構想などが喫緊の課題となったことで、コンパクトシティ（中心地）における地域の諸問題の解決に主軸が置かれている。そのため、「地域再生（化）」は詳細に検討されることなく、その議論はあいまいな状況が続いている。番場（2013）は、コンパクトシティ構想を「まちの稼働率を上げる」取り組みとし、「人口減少・少子高齢社会のなかで持続可能なまちや社会を実現するために都市のスプロールの拡大を抑制し、都市の諸機能をその中心部に誘導し、その高度利用を目指す取り組み自体をいうと考えたほうが良い」と指摘している。このように番場（2013）も、中心市街地活性化に主軸を置いた研究であるといえる¹⁶。

第3に、政治的問題提起の関心の薄れである。第1、第2の点とも関連するが、地域再生は、「1990年代からの失われた10年を反映」したものとして構造改革特区と並ぶ政策の柱となった¹⁷。しかし、そのほかに優先課題が提示される中で、地域再生に関する関心度合いが低下するおそれがある。それは流通やマーケティングの研究領域においても同様であり、上述のようにまちづくりや地域活性化の研究領域に埋没した感が否めない¹⁸。

もっとも、関係人口などの外部主体者の参画や地域の状況を踏まえたまちづくり研究も存在する。例えば、渡辺（2018）は、「人口減少・少子超高齢社会化の急進展」に対応するまちづくりについて、①まちづくり制度の中核を担う都市計画の考え方の改革の必要性、②財政状況が悪化する自治体が民間や住民・NPOを巻き込み公共サービスの実現を目指す「新しい公共」のあり方、③まちづくりに関連するステークホルダー間のコーディネータ役としてのタウンマネージャー（タウンプロデューサー）の役割の重要性という3点を指摘する。その背景には、従来のコンパクトシティ化を過度に都市中心部への一極集中、郊外や農村部の切り捨て、高齢者や子育て世代などの住民の生活利便性を加速度的に低下させたことに反省し、生活機能としての医療・福祉・商業などの確保と安心安全な暮らしを実現できる公共交通機関の存在や、生活機能に関わる施設に容易にアクセスできる「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」という考えに基づくコンパクトシティの立案の必要性を指摘している¹⁹。

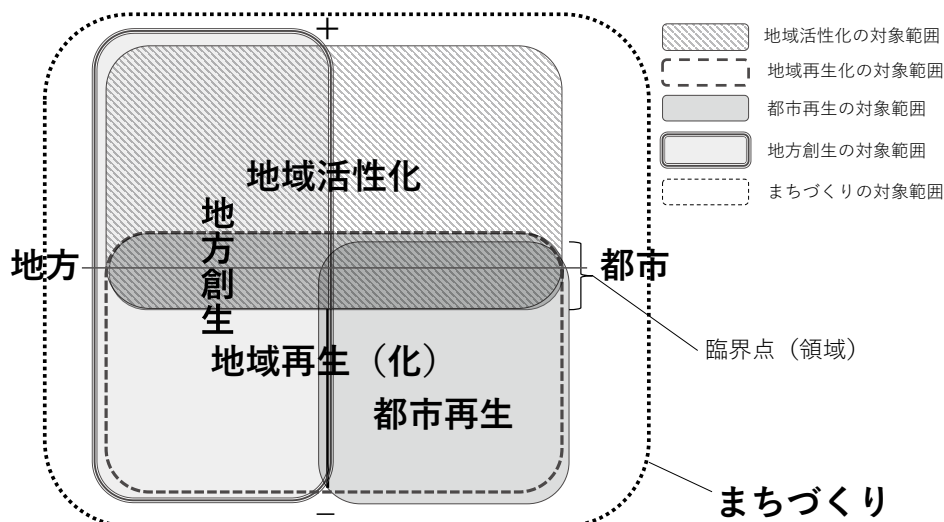
このように、渡辺（2018）では、関係人口などを含有した研究がなされている。ただし、当該研究も、地域活性化研究の延長線上に、深刻化する地域の課題を位置付けるものである。しかし、地域問題の深刻化は、地域に構造的な変化を生じさせ、問題自体を異質なものと変容させる。そのため、これまでの延長線上の議論を用いた対応方法では、表層的な解決に留まってしまう。結果として、本質的な解決に至らないどころか、より問題を深刻化させてしまうおそれすら考えられる。なぜならば、

先行研究で議論されている地域活性化とは、地域の深刻化する課題への漸次的な改善を含む広い概念として議論されているからである。一方、本研究で議論する地域再生（化）とは、抜本的な改善に焦点を当てた概念と位置づけられる。したがって、既存の地域活性化を基点とする研究アプローチでは有効な課題解決を提示できない可能性が指摘されるため、今後の地域研究において、地域活性化とは弁別した形で「地域再生（化）」視点の研究が重要であることが示唆される。

2-4 「地域再生（化）」研究と地域活性化研究の弁別

地域に関わる議論は、まちづくり研究や都市に関わる研究以外にも、地域マーケティングや地域ブランディングなど多岐にわたる研究領域において古くから多くの研究者によって議論がなされている。しかしながら、対象となる視点の弁別が十分に検討されていない。そこで、本稿では地域をより詳細に検討していくためにも地域活性化と「地域再生（化）」の視点を明確に区分していくことを中心に検討していく（図表2参照）。

図表2：臨界点（領域）に基づく地域活性化と地域再生（化）の区分及び地域に関わる研究の対象範囲

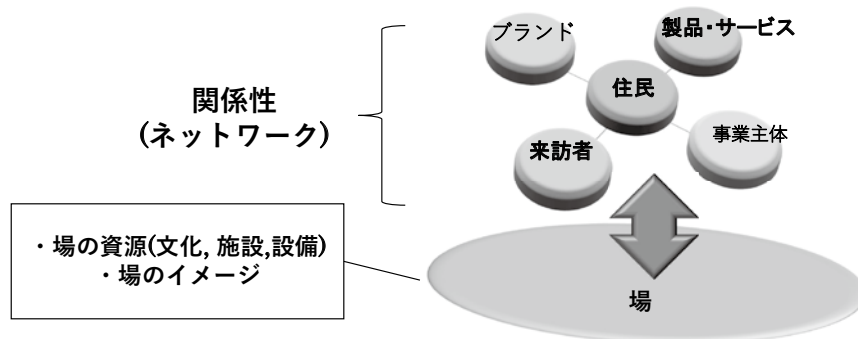


出所：中見真也・圓丸哲麻・大崎恒次（2020）「豊島の「地域再生（化）」（ストーリー）に関する一考察」（第70回日本商業学会全国研究大会発表資料）を修正し、作成。

上記図表2の横軸は地域研究の対象領域の違い（地方・都市）の違いを示す。都市は、東京圏を中心とした三大都市圏（東京圏・名古屋圏・大阪圏）が含まれる²⁰。一方、地方は、三大都市圏以外の道県となるが、地方中核都市や県庁所在地などから、市中心部、町村中心部、集落、山間地域なども含まれる。それぞれのレベル感の違いから、プロットされる位置は異なってくる²¹。

「地域再生（化）」研究と地域活性化研究を弁別する視点として、社会的・経済的な基盤に焦点を当てた地域の状態の違いを考慮する必要がある。図表2では、それを縦軸で表現している。地域の状態には、産業や技術、人材、交通、医療、保健、教育、自然環境、文化、歴史、地域のコミュニティや

図表3：住民基点のブランド・コミュニティの構図



出所：大崎・圓丸・中見（2021），p.47

地域の絆（社会的関係資本）などが含まれる²²。ここに上述の小田切の臨界点を援用する。また図表2では、便宜的に地域活性化と地域再生（化）の重複する領域を臨界点（領域）という語句で議論する。この臨界点（領域）を境として、集落機能が充足している状態をプラス（+）とし、集落機能が欠乏している状態をマイナス（-）とする。「地域再生（化）」視点の対象範囲とは、公害や震災などにより「復興」という表現が使われるほどに社会的・経済的な基盤がダメージを受け、臨界点（領域）未満のマイナス状態と位置付ける。一方、地域活性化の対象範囲は、過疎化などにより地域の状態が悪化したとしても、「地域再生（化）」のようなマイナス状態といわれるほど悪い状態ではなく、臨界点（領域）以上あるいは超過した状態とする。

この2つに加え、地域に関わる研究の対象範囲には、地方の活性化と再生化を統合する地方創生の領域と都市の再生化を検討する都市再生の領域、そしてすべてを対象範囲とするまちづくりの領域に区分することができる。もっとも、地域活性化と「地域再生（化）」はそれぞれが重なり合う状況にある。これは臨界点（領域）時点の状態にある場合に地域活性化と地域再生（化）双方の視点での検討が存在しうること、既存研究領域の線引きが曖昧であること、臨界点（領域）の水準が地域によって異なること、地域に関わる多様な主体者が参画することで対象地域のあり方や捉え方が複雑化していることを含有するためである。それだけにまずは地域の住民がどのように地域を捉えているのか、住民基点での地域再生（化）から考察する意義は大きい²³。このこともあり、大崎・圓丸・中見（2021）では、ブランド・コミュニティの視座から地域研究において住民を中核とする「地域再生（化）」視点の重要性を示唆している（図表3参照）。

3 豊島住民にとっての「地域再生（化）」の試み：GTAを用いたインタビューデータ分析からの考察

地域活性化と「地域再生（化）」の弁別する必要性が示されたものの、小田切の議論にもあるように、臨界点（領域）を用いた明確な区分が難しいという課題が存在する。そこで本研究では、まず住民基点の「地域再生（化）」の実態を把握することで、「地域再生（化）」とは何か、について検討を試みた。

本研究では、未曾有の産業廃棄物問題を経験した香川県小豆郡土庄町豊島の住民を対象として、2018年11月10－11日にデプス・インタビューを実施した。調査の目的は、産廃事件”と“瀬戸内芸術祭”による島民への影響や、彼らが知覚評価する“理想の豊島像”の構成要素を明確にするためである。本調査では、「地域再生（化）」の実態把握を意図して実施したものの、GTAを用いた分析を実施するにあたり、インタビューでは、「理想の豊島像」を再生（化）・活性化の帰結点として対象者に質問した。以下では調査概要および調査結果について記述する。

3-1 調査概要

調査は2日間にわたり、各対象者に対して1時間半程度のインタビューを実施した。本研究では、豊島の地域再生の実態把握を目的とする関係から、現地コーディネーターに対して「豊島事件の関係者であること」、「豊島で経済活動を実施していること」、「(基本的には)現在も豊島で生活をしていること」を先だって条件として提示、対象者の紹介を依頼したうえ、数名を選定した。最終的には、4世帯の5名の対象者にインタビューを実施した。調査対象者の概要は図表4に示す。

加えて本調査のインタビューは、多くの情報を獲得することを主目的としていることから、対象者が闊達に発言できるよう、研究者1名が司会者となり、他の研究者含め4名とコーディネーター1名が調査対象者と懇談するような形式を採用した。なお、各調査対象者に対して同じ内容の質問を行い、それらを比較検討することも目的とする関係から、構成的面接法を採用している。

図表4：インタビュー対象者の詳細

ヒアリング日時	2018/11/10	2018/11/11	2018/11/11	2018/11/11
回答者	A 夫婦	B 氏	C 氏	D 氏
年齢・性別	70 代	50 代（男性）	30 代（女性）	70 代（男性）
職業	いちご農家	いちご農家・いちごの専門飲食店経営者	福武財団監修の飲食店に勤務（店長）	米農家
備考	* 豊島生まれ・豊島育ち * 産廃問題対策に従事 * 年金受給者	* 祖父母が豊島在住 * 自身は世田谷生まれ、埼玉（大宮）育ち * 転地療養で1年間豊島で過ごす（産廃前） * 大学で酪農の勉強をしたのち、飲食業に従事、その後豊島に移住し、数々の仕事についた後、いちご農家に。現在は、いちごをつかった飲食店や加工品の販売も * 祖父は賀川豊彦に従事	* 豊島生まれ育ち（高校まで） * 高校は土庄町（小豆島） * 高校卒業後は進学を機に岡山市で12年生活 * 30歳の時に、Uターン（現在は子育てのため高松在住） * 瀬戸内芸術祭ボランティア（こえび隊）に参加 * 祖父は賀川豊彦に従事	* 豊島生まれ育ち（小学校まで） * 中学校2年生から東京 * 65歳まで東京在住 * 年金受給者 * 65歳以降、豊島での生活の比重を高めるように（東京3：豊島7程度の割合） * 元高校教員 * 父が賀川豊彦に従事

出所：著者作成

3-2 分析手法

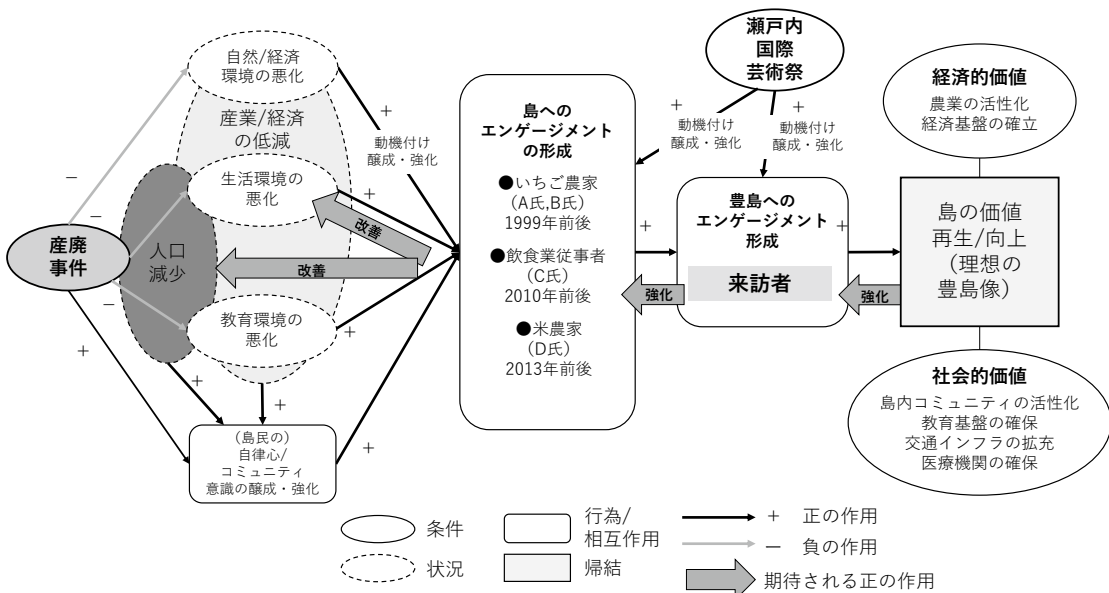
本調査は、「豊島と自身との関係」や「豊島事件との関係」の実態把握を目的とする。しかし、今回の調査では、各対象者別の意識ではなく、豊島住民が共有する意識に焦点を当て、包括的な理解を試みる。よって、われわれは、これらの検討に際し、グラウンデッド・セオリー・アプローチ（Grounded Theory Approach: 以下 GTA）を採用し、継続的比較分析を行うことで再生化に関わる概念の抽出とそれらの関係性を検討した。本研究では数ある GTA のうち、Strauss 版 GTA の系譜を受け継ぐ戈木版 GTA を採用し分析を行った（cf. 戈木 2013,2014,2016）。

戈木版を採用した理由は、①既存研究の理論を基点としたインタビューデータの分析であること、②複数事例を統合的包括的に検討しようと試みている研究であること、③概念間の関係を「状況（条件）:condition」「行為／相互作用:action/interaction」「帰結:consequence」から検討する試みであること、などがその主たる理由である。

3-3 調査結果の考察と課題

戈木版 GTA を用い、分析を実施した結果を図表 5 に示す。本研究では“産廃事件”と“瀬戸内芸術祭”による島民への影響や、彼らが知覚評価する“理想の豊島像”の構成要素を明確にすべく、戈木版 GTA における「状況（条件）:condition」を、「行為／相互作用:action/interaction」を誘発する“条件”と、“条件”によって生じた“状況”に弁別しコーディングを実施した。また本研究における“状況”とは、実際にある／あった状態を意味するのではなく、インタビュー調査で確認された調査対象者が知覚評価する状態を指す。

図表 5：戈木版 GTA を用いた分析結果²⁴



出所：著者作成

3-3-1 産廃事件による影響

インタビュー調査の結果、調査対象者が知覚評価した“産廃事件（条件）”によって引き起こされた“状況”として、「（島の）自然／経済環境の悪化」、「生活環境の悪化」、「教育環境の悪化」、そしてそれらを誘因とする「産業／経済の低減」、また島民の離島という「人口減少」を確認することができた。

「（島の）自然／経済環境の悪化」に関して、もともと産廃事件以前から海岸線の石材・海砂採取事業の拡大により漁場という水産資源が失われていたが²⁵、産廃事件による風評被害、産廃反対に対する活動への従事に伴い、漁業従事者はさらに激減することとなった。同様の理由から農業や酪農従事者の廃業もあった。

「生活環境の悪化」に関して、産廃事件以前の石材採取による粉塵による住民への影響²⁶からはじまり、産廃時の大量のダイオキシンや異臭²⁷といった影響があった。しかし、産廃に対する意識は、必ずしも豊島全土の住民が保有するものではなかった。C氏が、「（小学生のころ）産廃のトラックをよくみたが、自分家とは遠かったこともあり両親や叔父がかかわっていたものの、自分は関心なかった」²⁸と述べているように、産廃現場との物理的な距離に応じて、あるいはその当時の年齢によって、産廃に対する意識の違いが存在することが確認された。また小学生まで豊島で生活をしていたD氏にとって、その当時の豊島とは「水と緑が豊富」であったという場所であったが、「海砂採取によって、白砂青松が失われた」と述べていることから、自身にとって身近な生活環境が変化したという意識を保有していることも確認された。

そしてこの産廃事件を契機とする「（島の）自然／経済環境の悪化」と「生活環境の悪化」によって、「産業／経済の低減」と「人口減少」²⁹という状況が豊島にもたらされた結果、「教育環境の悪化（小中学校再編問題：土庄町）」が計画されることとなった。

上記のように産廃事件という“条件”が、「（島の）自然／経済環境の悪化」、「生活環境の悪化」、「教育環境の悪化」、「産業／経済の低減」、そして「人口減少」という負の“状況”の誘因となったことが調査から確認された。しかしその一方で、産廃事件がもたらした正の“行為／相互作用”も存在する。

産廃（反対）運動は、多くの負の“状況”に直面した島民の「（島民の）自律心³⁰／コミュニティ意識の醸成・強化」を基に実施された活動であった。その背景には、「修学旅行にいった自身の子供が、旅行先で故郷がゴミの島といわれて傷ついたため、どうにかしないといけないとさらに思うようになった」（A夫婦）というような意識が存在した。またB氏は、その当時の島民の意識に関して、「都会の生活者のみが加害者であると認識しておらず、自分たちも含め産廃の加害者であると認識していた（ただ都会のツケを田舎が負担しているわけではない、日本全土の問題として認識）」していると述べたように、高度経済成長に対する負の遺産を示唆する伝道者として自らのコミュニティを位置付けていたことも「（島民の）自律心／コミュニティ意識の醸成・強化」の誘因となった。

また「（島民の）自律心／コミュニティ意識の醸成」と同様に、「島へのエンゲージメントの形成」が産廃事件（条件）およびそれに関連した様々な“状況”から形成されることも確認された。具体的

なエンゲージメント（“行為／相互作用”）のひとつとして、産廃事件による風評被害によって市場での作物を販売することが困難となったことを契機とし、産廃（反対）運動に寄与したA夫婦とB氏³¹をはじめ数人の住民が、豊島で初めてのハウス栽培によるいちご農家への転身を図ったことなどが挙げられる³²。このいちご農家への転身の背景には、もともと産廃事件発覚前から農協からの打診があったこととともに、当時の豊島の作物に対して島外の消費者が土壌及び空気汚染に関する不安感を抱いていたため、豊島の土壌と空気を隔離した農法を採用することで、それらの意識へ対応したいという意図が存在した³³。

一方、Uターンで、産廃事件後に豊島に戻ってきたC氏およびD氏は、もともとの自己と豊島との関係性を基点³⁴として、産廃事件という条件よりも、それに関連した「(島の)自然／経済環境の悪化」などの“状態”や「(島民の)自律心／コミュニティ意識の醸成・強化」が起因となり、エンゲージメントを形成／強化することとなる。C氏は、「瀬戸内国際芸術祭」という“条件”が契機となり、瀬戸内国際芸術祭ボランティア（こえび隊）に参加することで豊島へと戻った。その後、豊島内のレストラン責任者を務めるなかで、「農業の担い手の減少、それによる土地の荒廃を止めたい」という意識を持つようになったと述べている。D氏は定年退職後に豊島での生活を再開し、生業として米農家を営むようになる。その取り組みのなかで、「農業の担い手の減少、それによる土地の荒廃を止めたい」という動機付けが醸成され、米をはじめとした農業による豊島の活性化に貢献することや、自治会運営へ積極的に寄与することなど、「島へのエンゲージメント（“行為／相互作用”）」を高めている。

3-3-2 瀬戸内国際芸術祭による影響

産廃事件（条件）およびそれによって誘発された“状態”から形成された「島へのエンゲージメント」は、「瀬戸内国際芸術祭」（条件）が付与されることでさらに強化されていることが、調査から確認された。続いて「瀬戸内国際芸術祭」（条件）の影響の分析結果を提示する。それに際し、調査対象者にとって「瀬戸内国際芸術祭」とはどのような存在であるかをまず議論する。

「瀬戸内国際芸術祭」に対して、すべての調査対象者が概ねポジティブな評価をしている。「最初は良くわからなかったけど、新たな芸術に対する見方を知った」（A夫婦）、「豊島美術館は、豊島と共存しており、豊島の良さを気づかせてくれる触媒になっている」（B氏）、「豊島美術館は豊島の歴史や自然と共存しているのが良い」（D氏）などの発言が確認された。あるいはC氏のように「島で仕事をする契機となった」また「島のコミュニティに参画する契機となった」という、自身との関連性から「瀬戸内国際芸術祭」評価する内容も確認された。

そして「瀬戸内国際芸術祭」による豊島へ影響に関して、「観光客が増えてにぎやかになった」や「移住者が増えた」（A氏）、「観光客が増えて豊島に経済的な恩恵³⁵が享受できている」や「観光客が増えたことで、（観光客に自発的に話しかけたりすることで）地域の高齢者が明るくなった」（B氏）など、主に経済効果と移住者の増加というポジティブな貢献を挙げている^{36,37}。

特に注目するポジティブな影響として、移住者が増加することによって、豊島が直面していた課題のひとつである「教育環境の悪化」が改善されたことである。B氏をはじめとする島民の貢献もさる

ことながら、小学校への転入生が増えたことで、豊島を管轄する土庄町行政も小学校に併設するかたちで中学校の存続を認可することとなった³⁸。

上記のような「瀬戸内国際芸術祭」による豊島の影響の背景には、「瀬戸内国際芸術祭」を契機とした島外の来訪者による豊島へのエンゲージメント、つまり来訪にはじまり、製品・サービスの購入、そして移住といった“行為／相互作用”が重要な機能を果たしていることが確認された。そしてその「来訪者のエンゲージメント」がさらに島民の動機付けを醸成し、その結果島民の「島へのエンゲージメント」を強化することが確認された。例えばD氏は「（瀬戸内国際芸術祭によって来訪者が増えることで）既存住民の島への誇りが醸成される」と述べている。

3-3-3 理想的な豊島像とは

本調査では、「島の再生化」という“帰結”として「今後期待する豊島の理想的な状態」を位置付け、それに関する質問を調査対象者に求めた。調査対象者は、現状の豊島の課題をいくつか挙げたのち、島に求める「価値」とは何か、さらにその「価値」が充足された場合どのような波及効果があるかについて回答した。

調査の結果、「島の価値再生／向上（理想の豊島像）」という“帰結”を構成する価値は、大きく「経済的価値」と「社会的価値」の“条件（概念）”が求められていることが確認された。

「経済的価値」は、さらに「農業の活性化」と「（継続的な）経済基盤の確立」という“条件（ディメンション）”から構成される。そしてさらに、それらのディメンションを構成するプロパティとして、「農業を継承したいがその担い手（若者）がいない、農作物を加工する施設がほとんどないという課題を克服し、（豊島の）農業が活性化してほしい」（A氏）、「個人農家として豊島で働いて子供を大学まで行かすことができるという、モデルケースに自信がなりたい」（B氏）、「（同級生を見ていると自身の仕事を続けたいという気持ちも強く、実質的には難しいのではという思いも持ちながらも）U/Iターンが（新たな）農業の担い手になって欲しい」や「（出産で退職をするため）自身が勤務した飲食店を継承したい」（C氏）、そして「イノシシ対策を施した田畑を島外や移住者に貸すように仕組みづくり」という課題を前提とした「農家と飲食店が相互作用し経済を活性化するための関係づくり」の重要性の示唆（D氏）、などが確認された。

一方「社会的価値」は、「島内コミュニティの活性化」、「教育基盤の確保」、「交通インフラの拡充」、「医療機関の確保」というディメンションから構成される。「島内コミュニティの活性化」以外の要素は、「人口減少」という負の“状況”によってもたらされた課題であり、豊島のみならず現代の多くの離島や山間部の町村において問題視されている“状況”である。実際、「買物・病院に不自由する」（A夫婦、B氏、C氏）や「教育基盤の再生により移住しやすい環境が必要」（B氏）という発言もあり、理想的な豊島を実現する上でこれらの社会的なインフラの充足が必須であると知覚されていた。また「島内コミュニティの活性化」に関して、「島民間コミュニケーションが円滑になってほしい」（A夫婦）、そして「島民の活動と島外の企業、あるいは移住者たちと融合・相互作用できる体制の確立」（B氏）や「島民間および豊島に興味のある人々が円滑にコミュニケーションできる体制の確立」のように、島民および豊島のステークホルダーとの関係性を重視する意識が確認された。またC氏の

「(夫の転勤次第だが) 島のコミュニティにはつながっていたいと思う」という発言に見受けられるように、島のコミュニティへのコミットメントを重視する意識という意味での「社会的価値」の重要性が確認された。

3-3-4 豊島が直面する課題を実現した際に期待される波及効果とは

加えて本調査では、豊島が直面する課題を実現した際に期待される波及効果についても質問している。調査の結果、豊島の「経済的価値」と「社会的価値」をある程度充足することで、「来訪者のエンゲージメント」が強化促進され、さらにそれによって島民による「島へのエンゲージメント」が強化促進されることを調査対象者は期待している。そして最終的な結果として、現在の豊島の課題として確認された、「産廃事件(条件)」によって引き起こされた、「(島の)自然／経済環境の悪化」、「生活環境の悪化」、「教育環境の悪化」が解消され、最終的に「産業／経済の低減」と「人口減少」を打破できるという期待を保有していることが明らかになった。

ただしこの調査結果は、調査対象者別の期待する水準の違いを測定できてはいない。そのため、「帰結」として示した理想的な豊島の理想像に、豊島が直面する課題を実現した際に期待される波及効果が内包されているという研究上の課題も存在する。

3-4 調査結果から考察する地域再生(化)とは

GTAを用いた調査の結果、住民が求める「再生(化)」とは、「経済的価値」だけでなく「社会的価値」からなるものであることが確認された。この結果は、小田切(2011,2013)が示した「土地の空洞化」および「むら(集落)の空洞化」に相当する集落機能の改善を、豊島住民が求めているものであると解釈できる。

また、豊島事件の接点が高い3人の調査対象者にとって、「産廃事件」は、集落の「人の空洞化(人口減少)」および「土地の空洞化(産業／経済の衰退、生活環境の悪化、教育環境の悪化)」を促進する「条件」であったと解釈できる。しかしその一方で、「産廃事件」は、「島民の自律心／コミュニティ意識の醸成・強化」を促進するという、「むら(集落)の空洞化」と「誇りの空洞化」に反発する貢献をもたらすものでもあった。この意味で、集落機能が「臨界点」を越えた減退を経験した場合にも、活性化される集落機能が存在するといえる。

加えて本調査では、「瀬戸内国際芸術祭」が動機付けとなり醸成・強化される、「来訪者のエンゲージメント」という、関係人口の担い手による影響によっても、「むら(集落)の空洞化」と「誇りの空洞化」が活性化されることも確認された。さらに「来訪者のエンゲージメント」の高まりにより(島民の)「島へのエンゲージメント」が強化された結果、「むら(集落)の空洞化」と「誇りの空洞化」を抑制あるいは改善(再生)するだけでなく、「産廃事件」によってもたらされた「土地の空洞化(産業／経済の衰退、生活環境の悪化、教育環境の悪化)」の改善(再生)、さらに「人の空洞化(人口減少)」をも改善(再生)するという結果がもたらされていた。この「瀬戸内国際芸術祭」の豊島の再生(化)への寄与は、来訪者(関係人口)やステークホルダー(事業者)といった、住民以外のアクターが地域再生(化)において注目する必要があることを示唆する結果であったといえる。

4 おわりに

2008年以降の人口減少社会の到来により、地域の問題はより深刻化している。こうした状況が潜在的に忍び寄り徐々に顕在化していく中で、確実に全国的な広がりを見せている。そのため、人口動態の過去から将来の推計とともに、日本国内の中でも地域問題の深刻化が顕著に示される中山間地域を対象とした研究を参考に考察を行った。特に中山間地域における空洞化問題（特に誇りの空洞化）や集落の限界化プロセスで示された「臨界点（領域）」を参考に、地域活性化と「地域再生（化）」研究それぞれの視点を弁別することで地域の状態が深刻化している状況においては、地域再生（化）視点での研究の必要性を検討した。しかし、地域活性化と地域再生（化）の双方が重複する部分が存在するため、明確な切り分けが難しいのが実情である。この点をもう少し詳細に検討していくことは今後の課題となる。

一方、地域再生（化）の視点からの検討が必要な対象地域は、地域活性化と比べると時間的な制約が大きい。「地域再生（化）」の場合、誇りの空洞化が生じ、限界集落の臨界点を越えた場合、地域が消滅してしまう問題が待ち受ける。そのため、限られた時間の中で再生化を考えていくことが望まれる。他方、地域活性化においては、「地域再生（化）」ほどの地域の事情が深刻化していないものと捉えることができる。

ただし、こうした残された時間がどのくらいなのか、それは地域住民や関係人口それぞれ個人によっても異なるだろう。そういった意味からも、様々な研究視点から、住民を中心として様々なアクターの「地域再生（化）」を捉えることは必要となる。とはいえ、現実には地域の考えや理想とする地域のあり方は個人間で異なる。インタビュー調査の分析からも明らかなように、同様の質問でもそれぞれの理想とする地域のあり方は異なるのである。それらの実情を踏まえ、地域をどのように捉えていくのかについては、未だ課題が多い状況にある。地域の深刻な状況を踏まえて地域活性化として考えていくだけでなく、地域再生（化）の視点からの検討を通して、着実に地域の課題解決につなげていくことが必要となる。

〈付記〉

本稿は、JSPS 科研基盤研究（C）「豊島の地域再生化（ストーリー）」に関する研究」（課題番号：18K01887）の助成を受けたものであり、その研究成果の一部である。本研究においては豊島住民の皆様、土庄町役場の皆様には感謝申し上げます。

なお、本稿にあり得べき誤りはすべて筆者らの責任に帰するものである。

注釈

- 1 千野雅人（2012）総務省統計局 HP「統計 Today No.9 人口減少社会『元年』は、いつか？」（URL: <https://www.stat.go.jp/info/today/009.html>）（2020年12月15日アクセス）。
- 2 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」「基本方針」としては、「人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生すること」を目指し、「人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保し、『活力ある日本社会』を維持するため、『稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする』、『地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる』、『結婚・出産・子育ての希望をかなえる』、『ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる』という基本目標と、「『多様な人材

- の活躍を推進する』、『新しい時代の流れを力にする』という横断的な目標」が掲げられている（内閣官房・内閣府総合サイト地方創生 HP「まち・ひと・しごと総合戦略」URL: https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html（2021 年 12 月 15 日アクセス）。
- 3 山下（2010），p.5 参照。
 - 4 吉川洋（2012），pp.231-232 参照。
 - 5 山下（2010），p.5 参照。
 - 6 増田編（2014），pp.15-20 参照。
 - 7 中山間地域とは、大西（2011）によれば、平地の日本に広く分布する「山間（やまあい）の地域と、そこと平地に発達した都市との中間の地域、つまり平地部以外の地域」と定義される。中山間地自体は、1993 年の特定農山村法などでも広がった用語とされている（大西（2011），pp.2-3 参照）。
 - 8 限界集落の定義の 1 つとして「高齢化率 50%」という基準があるが、実際には高齢化率が 50%を超えた地域においても小田切（2011）が指摘するように、その多くは A から A' の地点におり、集落には活気もある（小田切（2011），p.49 参照）。
 - 9 山下（2015）は、フィールドワークの中で定義上は「限界集落」と位置付けられても、その後、集落が消滅するケースはごく少数であること、特に高齢化によって消滅するケースは実際にはほとんどない、と指摘している（山下（2015），pp.8-9 参照）。
 - 10 小田切（2011），pp.39-53 参照。なお、小田切（2011）は、集落機能脆弱化の臨界点（クリティカルポイント）について、「農村集落を歩くフィールドワーカーの一部では共有化された認識」であるものの、「定量的に捉え実証するのは困難である」と指摘する（小田切（2011），p.50 参照）。
 - 11 総務省 HP「関係人口ポータルサイト」URL: <https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>（2021 年 12 月 20 日アクセス）。ただし、定住の定義要件が定められていない点には問題がある。
 - 12 佐々木・番場（2013），p.i 参照。
 - 13 佐々木・番場（2013），p.ii 参照。
 - 14 「地域再生（化）」の停滞感については大崎・圓丸・中見（2021），pp.13-14 を加筆修正している。
 - 15 筆者も香川県の豊島だけでなく、愛媛県の伊方町など複数の地域でヒアリングを重ねてきたが、「今なんとかしないと未来が見えない」、「子供の声が聞こえない町には張り合いも未来もない」など近い将来を危惧する地域住民の意見をよく耳にしている。
 - 16 番場（2013），pp.38-42 参照。
 - 17 松永（2012）は、戦後から 2010 年代前半までの地域政策や地域産業政策など地域に関する主な諸政策を 5 つの時期区分に整理している。第 1 期は、戦後の復興から高度成長期にかけてであり、「工業開発をめぐる集中政策と分散政策の相克が見られた」拠点開発の時期である。第 2 期は、高度成長以降となるが、それまでの流れをくむ形で工業化を地方へと分散・再配置していった時期となる。第 3 期は、1990 年代半ば以降の時期であり、企業活動のグローバル化の中で、工場の海外移設や低価格の輸入品の増大による競争激化の中、地域産業の空洞化への対応や、流通政策の主要な論点の 1 つであるまちづくり三法に基づくまちづくりなどが行われていった時期となる。第 4 期は、2000 年代以降の時期であり、企業間連携や産官学連携などを踏まえた新事業や新産業の創出による発展を目指す時期であった。そして第 5 期である 2000 年代後半以降は、第 4 期の反省を踏まえた地域特性を考慮した「農」や「食」、「観光」を意識した地域の再生化や活性化の統合的な視点として、地方においては、2014 年から開始された地方創生という統合的な枠組みの中で検討していくことが重要な時期に入ったといえる（松永（2012），pp.28-32 参照。）。この地方創生が 2020 年以降は、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」の中に内包されている。
 - 18 小田切（2011）は、限界集落が 2008 年以降は日常用語としても用いられるようになった背景には、2007 年 10 月の「地方再生戦略」における「地方と都市の『共生』」の中でその対象とされたことを挙げている。ただし、これは「政治的に仕掛けられた議論」であり、こうした議論には 2 つの弱点があることを指摘する。第 1 に、「政治を景気とする議論は、その政治の場での関心の低下に強く影響を受ける」こと、第 2 に「政治的問題提起であるが故に、しばしば極限の状況がクローズアップされてしまう」ことである。その結果、程度の差はあれ同質の問題が生じたとしても、特殊事例としてのみ取り扱われ、全体への関心の広がりや妨げる恐れすらある、と危惧している。小田切（2011），pp.37-39 参照。

- 19 渡辺（2018），pp.58-59, 62-64 参照。
- 20 東京圏には、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県が含まれ、名古屋圏には愛知県、岐阜県、三重県、大阪圏は、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県となる。
- 21 近年においては市町村合併などにより行政区分が広域化しており、都市と地方の行政対象エリアのも重複化するなど、明確な境界線は曖昧となっている。
- 22 地域再生本部（2003）「地域再生推進のための基本方針」の意義目的を参考にしている。
- 23 神野（2002）は、「地域社会を人間の生活の『場』として再生させるシナリオ」の重要性を指摘する（神野（2002），pp.164-168 参照。）また、飯田ら（2016 2017）は、「地域住民の平均所得の向上なしに地域再生はなし得ない」と指摘する。
- 24 戈木版 GTA では、Strauss の研究に依拠し、収集されたデータを、プロパティ、ディメンション、概念（コンセプト）に階層化し、データから最終的には概念へと集約させるコーディングを求める。本研究で提示した図表の用語は、「経済的価値」および「社会的価値」の詳細（ディメンションの内容を記載）を除き、コーディング後の「概念」のみを用いた表記となる。
- 25 海砂採取に対する漁業補償があったため、一時的に漁師の総数は増加していたが（実質的には漁をしていない漁師も多く存在した）、その助成が打ち切られると大幅に減少することとなった（A 夫婦へのインタビューより）。
- 26 D 氏は「石材採取による粉塵で肺をやられた人もいる。」と述べている。
- 27 D 氏は「（豊島事件当時、産廃事件に関して）ニュースで耳にしていた。東京から帰省した時、すごい異臭を感じた」と述べている。
- 28 C 氏は、「20 歳を過ぎて（2003 年ごろ）はじめて産廃現場に（行ったところ）、ごみが沢山あった」と述べており、産廃現場に立ち入ることが可能となって初めてその実態を把握したという。
- 29 B 氏は、「人口が 30 年で 3,500 人から 800 人へ減少したことは産廃が要因（産廃当時：豊島のぜんそく発生率は全国の 10 倍）」、また「当時の子供を持つ親は自身の子供に対して島から出ることを促した」と述べ、人口減少の背景に産廃事件が大きく影響していると主張する。
- 30 島民の自律心に関して、「もともと個人事業主（農業、漁業、石材業など）が多く、自律心が強い」（B 氏）や「（産廃の時を除いて）豊島は、産業に恵まれていたため、お互いに助け合う文化が醸成されていない」（D 氏）といった発言から、そもそも豊島住民の特性として自律性が存在したことが推察される。しかし、D 氏が述べているように、コミュニティとしての自立心というよりも、個人的な意識であったと考察される。
- 31 B 氏は産廃（反対）運動当時は活動に寄与していなかったものの、その後産廃現場を県や市の担当者へ案内するバスの運転手や、自治会運営に貢献するなかで産廃事件の解決に向けた活動に従事していた。
- 32 A 夫婦、B 氏をはじめいちご農家への転身を図った農業従事者が存在する。
- 33 B 氏は現在「豊島いちご」という名でいちごおよびそれに関連した製品を販売しているが、以前は「小豆島いちご」の一部を担うかたちで自身の作物を販売していた。
- 34 C 氏は豊島を「自身を受け入れてくれる場所（関係性が心地よい）」と位置付けている。また D 氏は「自身が小中学生の頃が最も（資源が）豊かだと思う」といった発言にあるように、（自身の生家がある地という意味だけでなく）自己の記憶を基にポジティブなノスタルジーを誘発する場として捉えていると考察される。
- 35 C 氏は経済的恩恵を受けているのは、ガイドや飲食業が主であるとし、「島民のなかには経済効果が実感できないとの声も存在する」と指摘する。
- 36 ただその一方でオーバーツーリズムに関する課題も指摘された。例えば A 夫婦は、島内の交通事故の増加や、宇野（岡山）から豊島への船が定員オーバーのため島民が乗ることができないという弊害を問題視していた。）
- 37 移住者に関しても正の影響だけでなく、「交流がない移住者には不安を覚える」（A 夫婦）、「移住者どうしで集まりがちで、交流が少ない」（B 氏）という負の影響に関する発言も確認された。
- 38 豊島小学校・中学校の校舎の併設化は、それぞれの校舎の老朽化対策（耐震化）と、島内の少子高齢化による児童生徒の減少対策を含めて平成 28 年 4 月に実施された。

参考文献

- 飯田泰之編（2017）『これからの地域再生』晶文社
- 飯田泰之／木下斉／川崎一泰／入山章栄／林直樹／熊谷俊人（2016）『地域再生の失敗学』光文社新書
- 大崎恒次・圓丸哲麻・中見真也（2021）「マーケティングにおける地域再生化視点の可能性：豊島に注目して」『専修大学商学研究所所報』第52巻第4号，pp.1-50.
- 大崎恒次・圓丸哲麻・中見真也（2021）「アートを触媒とした地域再生化視点の有用性—豊島の再生化に注目して—」『流通問題』2021年11月号，pp.8-15.
- 大西隆（2011）「国土計画の視点から見た集落問題」，大西隆・小田切徳美・中村良平・安島博幸・藤山浩共著『集落再生 「限界集落」のゆくえ』ぎょうせい，pp.1-33.
- 小田切徳美（2011）「農山村の視点からの集落問題」大西隆・小田切徳美・中村良平・安島博幸・藤山浩共著『集落再生 「限界集落」のゆくえ』ぎょうせい，pp.35-68.
- 小田切徳美（2013）「中山間地域への接近」『地域再生のフロンティア』農文協
- 戈木クレイグヒル滋子（2013）『質的研究法ゼミナール 第2版：グラウンデッド・セオリー・アプローチを学ぶ』医学書院
- 戈木クレイグヒル滋子（2014）『グラウンデッド・セオリー・アプローチ（第2版）—分析ワークブック』日本看護協会出版会
- 戈木クレイグヒル滋子（2016）『グラウンデッド・セオリー・アプローチ 改訂版 理論を生みだすまで』新曜社
- 神野直彦（2002）『地域再生の経済学 豊かさを問い直す』中公新書
- 田中輝美（2021）『関係人口の社会学 人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会
- 松永桂子（2012）『創造的地域社会』新評論
- 番場博之（2013）「地域の再生とまちづくり」，日本流通学会監修佐々木保之・番場博之編『地域の再生と流通・まちづくり』白頭書房
- 増田寛也編（2014）『地方消滅 東京一極集中が招く人口急減』中公新書
- 山下祐介（2010）「戦後日本社会の世代と移動—過疎／過密の生成と帰結—」『日本都市社会学会年報』，Vol.28，pp.1-25.
- 山下祐介（2015）「限界集落の真実—過疎の村は消えるか？」『アカデミア』Vol.115，pp.8-13.
- 吉川洋（2012）『高度成長 日本を変えた6000日』中公文庫
- 渡辺達朗（2018）「まちづくりと行政の役割」，石原武政・渡辺達朗編（2018）『小売業起点のまちづくり』中央経済社，pp.46-64.